

こうしゅう 市議会広報

特 集 6月定例会レポート

議案の審議 全会一致で節電宣言を可決

●一般質問 10人の議員が市政を問う！

防災対策や被災地支援に議論が集中

●市民フォーラム「わたしの節電対策」

●委員会レポート

P 2～

P 4～

P 15～

P 16～

23号

2011.7.29発行
山梨県甲州市議会

暑さに負けず元気に育て！
(1歳6ヶ月児健診にて)



全会一致で節電宣言を可決

議案の審議

平成23年甲州市議会6月定例会は、6月6日から6月28日までの23日間の会期で開かれ、各会計の補正予算案、条例案、請願など22件の事件について慎重な審議を行いました。今議会では、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の放射能事故を受け、防災や災害対応策に関する案件が数多く提出されました。主な議決内容を要約してお伝えします。

電力の目標抑制率を15%に設定

◆東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故や、中部電力浜岡原子力発電所の全炉運転停止等により、日本の多くの地域で大幅な電力の供給不足が懸念され、今や節電対策は国家的な命題となっています。このため、国が一

全力で取り組むために節電宣言が提案され、全会一致で可決しました。

正するもので、可決しました。なお、この条例改正は、平成23年12月31日までの適用となります。

天目山温泉の回数券 市内者を対象に販売

◆甲州市やまと天目山温泉資源活用施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定については、やまと

休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定についても、甲州市職員の勤務時間、

正するもので、可決しました。なお、この条例改正は、平成23年12月31日までの適用となります。

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算（第2号）は、6億5236万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ158億5675万1000円としました。主な歳出内容は、総務費としてふるさと支援基金積立金等に7282万3000円、民生費へ地域支え合い体制づくり事業費等として2395万7000円、教育費へ中学校施設管理費等に1344万7000円、公債費は銀行等資金の借り換え

に伴う、長期債の元金償還金として5億2888万2000円を追加しました。主な歳入内容は、寄付金へ5033万円、繰越金に5451万8000円、市債へ5億2888万2000円を追加するもので、可決しました。

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算（第4号）は、182万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ158億5900万9000円としました。歳出内容は、民生費へ東日本大震災被災地に対する支援職員派遣費として182万3000円を追加しました。歳入内容は、繰越金へ182万3000円を追加するもので、可決しました。

◆人権擁護委員に佐藤光正氏（64・大和町日影）を推薦することに同意しました。

防災対策や被災地支援に 議論が集中！



一般質問

6月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

1. 廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	5 ページ
2. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	6 ページ
3. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	7 ページ
4. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	8 ページ
5. 川口 信子 議員	日本共産党	9 ページ
6. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	10 ページ
7. 矢野 義典 議員	公明党	11 ページ
8. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	12 ページ
9. 丸山 国一 議員	フォーラム甲州	13 ページ
10. 古屋 匠三 議員	フォーラム甲州	14 ページ



廣瀬宗勝 議員

甲賀会

Q

東日本
大震災

義援金や救援物資の状況は

市内からの義援金は総額1318万円余

A

問 東日本大震災の被災地に対する義援金や救援物資の支援状況について伺いたい。

答 政策秘書課長 市民の皆さんから県共同募金会等に寄せられた義援金は、

6月15日現在、1318万9000円である。支援物資は宮城県仙台市へ、松里地区で集められた支援物資は、岩手県陸前高田市にそれぞれ搬送した。

問 被災した岩手県大船渡市に市職員を派遣しているが、状況を伺いたい。

答 政策秘書課長 5月

11日から2カ月間、31人が支援活動を行うことになつていて。主な業務は、り災証明書の発行や給水活動に関することがある。

答 政策秘書課長 延べ18世帯、68人を受け入れて

では節電宣言を可決したが、これから節電対策をどのように進めていくのか。

答 政策秘書課長 市役所内の使用電力は、昨年の夏より23%減を目指し、さまざまな取り組みを行っている。市内には、啓発パンフレットや新聞を配布していく。また、節電アイデアの募集及び表彰等を行い、節電を市民運動として盛り上げていきたい。

問 今後、どのような危機管理体制を作っていく考えなのか。

答 総務課長 特に高齢者や要介護者の救護に万全を期すため、区長会や消防団等の自治会組織と協力体制を整備していく。

問 全市民を対象にした総合防災訓練を実施すべき

と考えるがどうか。

答 総務課長 全市民を対象とした実践的な防災訓練を検討中である。

問 東海地震への対策は検討しているのか。

答 総務課長 本年度は市防災計画の見直しを予定しているため、今回の震災で得た課題を含めて対応していく考えである。

成率を伺いたい。

答 政策秘書課長 改革項目の74%において目標を達成した。財政効果額は31億9700万円となり、目標額を上回った。

問 本年度、新規の市職員を何人採用したのか。

答 総務課長 新規職員として25人を採用した。

問 現在、臨時職員は何人が勤務しているのか。

答 総務課長 6月10日現在で126人である。

問 延期になつてているマンドバスの実証運行計画は、いつ実施になるのか。

答 市民生活課長 震災の影響からバス車両の確保が遅れている。11月1日以降には、運行が開始できる見通しである。



東日本大震災の発生から防災訓練の在り方も問われて いる。より実践的な訓練の実施が求められている

桐原正仁議員

政和クラブ



A black and white photograph of a modern, minimalist obelisk monument situated in the center of a roundabout. The monument is a tall, slender structure with a flared base, surrounded by a circular concrete platform. The roundabout is part of a larger road network with several cars visible. In the background, there are buildings, trees, and a bridge or elevated roadway.

駅を中心とした的確なまちづくりが周辺地域を活性化に導くと言われる

答 教育長 学校教育では、基礎・基本の徹底に重点を置いた学力の向上と仲間づくり、生涯学習では、質の高い生涯学習事業の実施を進めていく。また、質の高い芸術・文化事業、文化財保護、活気あるスポーツ事業の実施も考えている。物の豊かさから心の豊かさに移行し、市民の心の交流が最重要と考え、甲州市教育に全力を挙げていく。

問 学校給食調理場のセンター化はやむを得ないと考えるが、今後どのように整備していくのか。

答 副市長 着任して2カ月余りであり、まだ断定した思いを述べることはできないが、市民の皆さんが高い描く甲州市を実現するため努力していきたい。

問 塩山駅を中心としたまちづくりを、どのように考えて いるのか。

答 市長 塩山駅を中心とする地域形態は、塩山の魅力のひとつである。歴史的・文化的な資産も多く、住民生活とうまく融合し、安全で優しいまちである。駅周辺の再整備は、商店街の活性化を図るため、今後も継続的に取り組んでいく方針である。

業（装飾、植花植栽、案内看板の作成）、④情報発信事業（ホームページ開設、情報誌やガイドマップの作成など）がある。これらの制度を活用しながら、適切な指導と支援をしていく。

問 東日本大震災により、本市の財政や市民生活に影響は出ているのか。

いる。いくつかのイベントや国際交流事業が中止となつている。

答 教育委員長 市内すべての調理場は著しく老朽化が進んでいるため、学校給食の衛生管理基準に適合した調理場を1カ所整備する方針である。完成は平成27年度を考えている。

問 4月に就任した副市長の目に甲州市はどうの映っているのか。感想を伺いたい。

を取り入れて、活性化策を講じることができないか。

塩山駅周辺の再整備が必要ではないか
地域の理解を得て進めていきたい

など地域の皆さん方が駅をどのようにとらえているかが一番肝心である。皆さんのご理解を得る中で進めていきたい。



中村勝彦 議員

政和クラブ

A

Q

市民病院 妊婦検診再開の内容は

大学の非常勤産科医で検診のみ再開

塩山市民病院

問 塩山市民病院では、山梨大学から非常勤産科医の派遣を受け、妊婦検診が再開されるとの新聞報道があつた。これは、産科再開に向けて非常に期待が持たれているが、詳しい内容を伺いたい。

答 健康増進課長

今回 の産科再開の内容は、山梨大学から派遣された非常勤産科医が塩山市民病院で妊婦検診を行い、分娩は市立甲府病院及び山梨大学附属病院が担当するシステムである。妊婦検診は、山梨大学や塩山市民病院と連携を図りながら、この事業への協力をしていく。

問 本市は、災害時に民間業者と協定を交わしているが、協定書の内容を伺いたい。

答 総務課長

市内建設業者による災害応急対策連絡協議会と水道事業協力会、社団法人山梨県トラック協

会峠東支部と協定を結び、塩山郵便局、東日本旅客鉄道株式会社とは、それぞれ覚書と確認書を交わしており、災害時には応援や対応をお願いしている。

避難受入れ情報 東日本の被災地へ

問 東日本の被災地へ

震災による被災者の受け入れを行っている。これからも市定住促進住宅等の空き状況を伝えるなど、被災地への呼び掛けが必要と考えるがどうか。

答 政策秘書課長

者の受け入れ態勢は整っているため、しっかりと呼び掛けを行っていきたい。

問 震災に伴う福島第一

原発の事故により、電力不足が心配される中、民間企業や行政自治体は、さまざま取り組みを進めている。これからは、近隣市町村と

連携を図り、東京電力との情報交換等を早めに行うことが必要ではないか。

答 政策秘書課長

東京電力に対しても、本市の節電対策を説明している。また、電力需要がひっ迫する約1時間前に、テレビや携帯電話等により緊急節電協力警報を発令する仕組みづくりを提案して、検討を求めてていきたい。

問 デマンドバスの実証事業は、震災の影響で国からの補助金が大幅に減額されたが、減額前と後の数字的な違いを伺いたい。

答 市民生活課長

約1757万円の補助金が、約500万円に減額された。

問 3月11日の震災以来、国内の状況は一変しており、

各事業もその変化に合わせた検討が必要であると考える。現在の状況を踏まえる中で、デマンドバスの実証実験は開始時期を考え直すべきではないか。

答 市長

実証実験では、より望ましいバスシステムにするため、本市独自の運行形態を取り入れながら、市民の皆さん利用度等を実証する必要がある。11月の実証運行に向けて、最善の努力を行っていきたい。

問 市内建設業者の一部は、入札指名停止処分を受けている。市発注の工事に影響はあるのか。

答 管財課長

本市では、該当業者を3カ月間の指名停止処分としたが、今のところ影響は出でていない。



安心して出産できる環境づくりは少子化対策においても不可欠である

廣瀬重治議員

フォーラム用空



市における工事請負契約や物品購入契約などは、入札の実施など関係法規に沿った手続きを経て行われている。

問 市の物品購入や業務委託は、一定の金額以下であれば入札は行なわれないが、どのようなルールで購入や委託をしているのか。

答 管財課長

の随意契約は、地方自治法施行令に定められた要件に該当した場合に実施される。

A

Q

政治倫理の条例化に対する考え方

現段階では検討していない

物品購入で随意契約が可能な金額は、地方自治法施行令では80万円までであるが、市の財務規則において原則20万円以下としている。また、予定価格が10万円以上の場合は、2者以上から見積書を提出させている。各課で取り扱った随意契約は、管財課において全部をチエックしている。

請負先の選定理由 公表の方法は何か

問 物品購入や業務委託
先、さらには公共工事の入札等について、業者名や選定理由の公表方法はどのようにしているのか。

答 管財課長 窓口ですべてを公表している。

問 最近は、提案方式（プロポーザル方式）による入札方法が多くなっている。主にどのような場合に実施されるのか伺いたい。

答 管財課長 単に金額
が安価なだけでなく、特に
質の面を重視する場合に採
用している。

1

問 プロボーザル方式以外にも総合評価などの方法があり、分かりやすく公開してほしいと思う。プロボーザル方式の契約に関する公開は、現在どのようになっているのか。

答 管財課長 現在は未公表であるため、公表に向けて検討していきたい。

問 市議会では、本市の政治倫理について数回にわたりて検討をしてきた。市長は、政治倫理の在り方や条例化等に対して、どのような考え方を持っているのか伺いたい。

答 市長 市民全体の奉仕者として政治倫理の向上に努め、誠実かつ公正に職務を執行することは、公職にある者の基本であるため、現段階で政治倫理条例の検

討論は行つていない。しかし、市議会の検討状況を見なが
ら考えていきたい。

問 甲州市全体の倫理規定をつくる場合の文章で、「市長等」の範囲とは、市長・副市長・教育長・公営企業管理者と考へることについて、意見を伺いたい。

答 市長 制定を検討する際は、副市長・教育長・公営企業管理者が含まれると認識している。

問 市職員の倫理規定を定めることに対する考え方を伺いたい。

答 市長 職員には、綱紀肅正及び服務規則の順守について注意を喚起することから、現段階では検討していない。

問 第二次行政改革の計画が準備に入る段階で、市議会に内容等の説明はなかつた。これは議会の承認事項ではないが、互いに理解度を高める意味から、市の骨格を決定するような事案は、当初の段階で議会に情報を提供してほしいが当局の意見を伺いたい。

答 政策秘書課長 重要事項などは、議会に対する通知や案内を行い、しっかりと説明していく。



川口信子 議員

日本共産党

Q

学校給食センター建設整備は関係者の意見集約を

安全性を第一に考えての方針である

A

問 学校給食の調理場は、自校方式の良さがあるとしながらも、給食運営費の節減を考える必要がある中で、市内に1ヵ所の給食センターを平成27年度に完成させると答弁しているが、新教育長の考えを伺いたい。

答 教育長 自校方式にもセンター方式にも一長一短があるが、10年先、20年先を考えるとセンター方式の採用が必要であると考える。子どもたちのために、学校給食の充実した環境づくりに努力したい。

問 調理場の一括センター化は、政策的に大きな転換となるが、学校関係者や運営協議会、給食現場の職員、保護者への問題提起やアンケート等を取るなどの意見集約をして方向性を出したのか伺いたい。

答 教育総務課長 学校給食衛生管理基準に沿つた計画の見直しを待つことなく、専門家の協力と独自の

問 学校給食の調理場は、すべてを改修するには多額の予算がかかる上、スペースも足りない状況である。これらを総合的に勘案する中で、教育委員会の方針として決定した。

問 第二次行政改革には、市民参加の促進を一層図ること明記されている。学校給食調理場の整備も、トップダウンではなく学校関係者や保護者等の声をよく聞き、反映しながら方向性を練り上げるべきではないか。

問 個人木造住宅の耐震化に補助金が支給されるが、市の補助金額を拡大することはできないか。

答 総務課長 県の土砂災害特別警戒区域等に一部の避難所が指定されたため、見直す必要がある。

答 政策秘書課長 これまで、コスト削減に伴う量の改革に重点を置きがちであったが、第二次は質の改革を進めていく。大きな特徴は、市民と行政のパートナーシップに必要な協働の取り組みを推進し、将来に夢と希望が持てるまちづくりを進めることである。

答 建設課長 他市町村の動向を見ながら検討していきたい。

問 第二次行政改革が策定されることから、その内容と整合性を保ちながら改訂していく。

答 政策秘書課長 第二次行政改革が策定されたが、第一次行政改革との違いや、その特徴について伺いたい。



学校給食関係者等の意見を集約する中で、より良い給食調理場の在り方を模索していかたい

第二次行政改革は質の改革を進める

調査研究を開始し、早急な市防災計画の見直しを求めるがどうか。

佐藤大輔議員

用詞全



今年度からスタートする就農定着支援制度。果樹農業の担い手確保等に向けた新たな取り組みとして注目が集まっている

問 今年度からスタートする市就農定着支援制度の詳しい内容を伺いたい。

間実施する制度である。
問 この制度への応募者
数などを伺いたい。

答 産業振興課長 新規
就農者の定着と耕作放棄地の解消を目指し、新規就農に必要な技術を習得するための研修を、アグリマスターの指導により、最長3年

答 産業振興課長 4人
の応募があり、審査の結果
3人が合格した。

答 産業振興課長 農地のあっせん、農地流動化奨励補助金、果樹共済加入補助等の支援に加え、国や県の各種補助制度があることから、各事例に応じて適切に対応していく。

ことを感じていると思うが、それらの経験を今後どのように生かしていくのか。 答 政策秘書課長 派遣職員の報告書には、被災地で生きる市民や市職員などの状況が書かれている。最終班が帰庁した時点で意見交換の機会を作り、本市の危機管理の向上に生かしていきたい。

問 農地管理や担い手確保のため、農業振興公社の設立が必要ではないか。

答 産業振興課長 県外の農業振興公社は、担い手不在の中で期待をされている反面、さまざまな課題もあることから、今後の農業振興施策を展開しながら研究していきたい。

問 本市の職員は、東日

問 東日本大震災に伴う福島原発事故により、全国で放射能汚染が心配されている。山梨県は、毎日放射線量を発表しているが、本市は市内の放射線量を把握しているのか。

市内の放射線量を把握しているのか

測定しており、震災前と同範囲であることから、健康新聞に影響が出るレベルではないと思われる。市独自の測定は行つてない。

問 東海地震に備えて、耐震補強を行つていない公共施設には、早急な対応が必要ではないか。

答 管財課長 昭和56年までに建設した施設は、新耐震基準に対応していないため、維持管理等も含めの中で、必要に応じて耐震補強を検討していく。

問 耐震補強が必要な勝沼庁舎は、隣接する勝沼情報館に執務場所を移したらどうか。

答 政策秘書課長 公共施設活用検討委員会で方向性を出していきたい。

問 東日本大震災の影響から観光客が減少している中で、本市は観光のトップシーズンを迎えるが、どのような誘致活動を行つているのか伺いたい。

答 観光交流課長 誘致に向けては、主にガイドマップやポスター類の作成、雑誌類への広告掲載、マスコミ等の活用、観光展や各種キャンベーン等への参加を行つてある。

※新規就農者の育成に高い見識と能力を持ち、十分な研修環境を提供できる農業者のこと

用州市委员会 10



矢野義典 議員

公明党

Q

A 学校施設は防災機能を高めることが必要 避難拠点施設としての備えを検討

問 学校施設は、災害発生時に地域住民の避難所となる。今後は生活物資の備蓄などを行い、防災機能を高めるための取り組みが必要ではないか。

答 総務課長 現状では、

学校施設に備蓄倉庫等の設置はない。今後は空き教室や体育館器具庫の利活用を教育委員会等と協議しながら設置を検討し、災害時に避難施設の拠点的機能を持たせるよう検討していく。また、通信設備の確保、テレビ等の情報源の装備、発電設備、避難所運営マニュアル等の整備も検討している。

問 公立学校施設の防災機能を向上させるため、プロジェクトチームを立ち上げたらどうか。

答 総務課長 教育委員会等と歩調を合わせながら、前向きに検討していく。

いち早く伝達するため、中小学校等に防災行政無線の個別受信機を設置すると発表したが、今年の防災訓練の際に活用できるのか。

答 総務課長 今年の訓

練で活用していく。

問 防災訓練において、避難所になる学校施設と医療機関の連携・連絡などのように盛り込むのか。

答 総務課長 今年度の防災訓練では、医療機関等も視野に入れ、訓練内容がより実践的になるよう検討していく。

事業継続計画を策定する考えは

計画は、今回の東日本大震災で必要性が強く認識されている。今年度は市の防災計画を見直すことから、防災計画に重要事業を継続するための計画を盛り込み、災害時における事業の順位付けを行っていく。

問 CSRとは、企業が利潤追求だけでなく、従業員・消費者・地域社会など、企業活動の関係者すべてに責任を果たすことであり、企業の社会的責任と訳される。活力ある地域創出を目指して、中小企業による地元密着型経営の地方版CSRに、行政として取り組むことを提言するがどうか。

答 市長 本市では、上小田原地区の山林において、県外企業が森林整備活動を行っている。しかし、一般的にCSRへの理解は、いま一步であるため、商工会等と連携しながら、地元密着型CSRの活動を推進したい。

問 今年11月1日から実証運行を開始する、デマンドバス事業の計画内容を伺いたい。

答 市民生活課長 塩山地域を対象に、予約制の乗り合い自動車として10人乗りワゴン車5台で運行する。松里線と塩後・奥野田線はデマンドバスに移行し、大菩薩線、二本木線、玉宮線、市民病院線は、既存の市民バスと併用して運行する計画である。料金は市民バスと同額とし、1日6便から7便を予定している。

問 事業継続計画とは大災害やテロの発生時に、重要な事業を継続できるよう事前に立てておく計画のことである。本市でも策定が必要と考えるがどうか。

答 総務課長 事業継続



災害時に避難所となる学校施設には最低限の備えが求められている（写真：岩手県大船渡中学校体育館の避難所）

野尻陽子 議員

フォーラム甲州



福島第一原発の事故を受けて放射能に対する関心が高まっていることから、本市でも放射線測定器の購入が予定されている

問 立川市の公共施設は、東京電力以外の電力会社と契約し、20日前後の電力料金を節減している。本市も入札等によって電力を購入すべきではないか。

答 政策秘書課長 大震災の影響により、電力安定供給の確保に不安があるなど不安定な側面も考慮する必要がある。先行事例を研

究し、検討していきたい。

問 木材発電など自給工場の台数と単価をそれぞれ同いたい。

答 総務課長 新契約の総額は、12億3500万円である。現状の追加や訂正等で発生していた年間8000万円以上の費用は見積りに入っていない。よって5年契約で4億円弱はコストダウンされている。

問 福島第一原発の放射能事故が発生したが、放射線量が高い地域でも、さまざまな理由から避難できない子どもたちが大勢いる。そこで子どもたちが放射線を気にしない生活を送るために、夏休みを利用した疎開の受け入れを、本市で行な

うことはできないか。

答 政策秘書課長 疎開の受け入れ態勢づくり等が必要になり、関係機関とも協議しなければならないため即答はできない。

問 原発事故の終息が見えない中で、放射能測定器を整備できないか。

答 政策秘書課長 台数は未定だが、簡易型の測定器を購入予定である。

答 政策秘書課長 木材発電は、木材調達量の不足による採算面などの課題がある。今後は堰などを利用した小水力発電や太陽光発電の蓄電を含め、その可能性を検討していく。

問 市では、業務上に必要なパソコン等のIT契約が来年度から更新となる。新契約のスケジュールと業者選定について伺いたい。

答 総務課長 昨年度に各業者から内容の提案を受けて検討した結果、優先交渉権業者が決定している。7月中旬に業務のすり合わせが終了し、その後に契約を行う予定である。

福島原発
周辺地域の
子どもたちの疎開を受け入れて

A

Q

関係機関と協議が必要になる

福島原発周辺地域の子どもたちの疎開を受け入れて

案方式（プロポーザル方式）にした理由を伺いたい。

答 総務課長

複数の業者に市役所内の情報技術における企画を提案させ、優れたものを選定することができるからである。

問 新契約におけるシステムサードパーティ及びパソコン本体の台数と単価をそれぞれ同いたい。

答 総務課長

新契約のサーバー台数は、検討が必要になつていて、単価は100万円から500万円程度になる。パソコンは合計580台程度で、単価は約20万円である。

問 現状の契約では、プログラムの追加や変更、保守点検などのため高額な費用を支払っている。また、すべての選挙、年度末の所得申告等の対応費を含め、年8000万円以上が必要になつていて、新契約ではどうなるのか。

答 総務課長

新契約の総額は、12億3500万円である。現状の追加や訂正等で発生していた年間8000万円以上の費用は見積りに入っていない。よって5年契約で4億円弱はコストダウンされている。



丸山国一議員

フォーラム甲州

A 市民1人当たり 1日3ℓを最大97日分確保

Q 大震災時に水道水は確保できるのか

問 東日本大震災の影響で、塩山駅北口エレベーター設置事業が遅れているが、年度内に完成するのか。

答 政策秘書課長 資材の供給が遅れているが、完成は今年11月30日を予定している。

現在、防災行政は総務課で担当しているが、危機管理対策室を設置し、しっかりと防災対策を考えるべきではないか。

危機管理担当の設置を検討していく。

問 ぶどうの丘施設は、
ホテル・温泉・レストラン
などがある。災害時には対
応が大変になると思うが、
防災面の考え方を伺いたい。

答　ぶどうの丘事務局長
災害時には、ぶどうの丘
消防計画を基本に、お客様
の安全を最優先にして避難
誘導を行っていく。また、

問 大地震時に、給水管などの水道施設がすべて壊れた場合、市民に対する水道水の確保はできるのか。

で一番重要なのは水道水である。3月11日の地震発生時に、水道水はどのような状況だったのか。

職員研修をはじめ、消防訓練、避難訓練、2年に一度の救命講習を行い、防災教育の徹底を図っていく。

1万200立方㍍が確保でき、全市民に1人1日3㍑を供給すると、97日分の水存量になる。しかし、安全な使用期限は3日から5日程度であるため、水道施設の復旧活動を進めながら、救援物資によるペットボトル等の飲料水を確保していくことになる。

観光振興計画は
1年目の検証を

問 本市の観光振興計画
が策定されて1年が経過した。1年を振り返っての評価と課題を伺いたい。

問 3月に宮光園主屋がオープンしたが、観光拠点施設間の連携をどのように図っているのか。

答 観光交流課長 観光振興計画の推進に向け、推進本部及び専門部会等において、意見交換や府内調整を行っている。

2

目指している。大型プロジェクトである近代産業遺産の整備事業や、公衆トイレ、駐車場の整備と維持管理など観光地としてのイメージづくりに不可欠な事業も重点項目であり、各施策が推進され一定の成果を得たと考えている。この計画の推進において、社会経済情勢の変化に対応し、新たな観光ニーズに対応していくことが一番の課題である。



ライフラインとなる飲料水が貯水される配水池。大震災等の発生時に備え万全な危機管理が求められる。

古屋匡三議員

フォーラム甲州



電力消費が増加する季節を迎える市では、各家庭に節電マニュアルを配布するなどその啓発に努めている

A Q 節電を啓発するための方策は

まずはパンフレットや新聞を配布する

問 市をあげて節電に取り組むため、6月定例議会の初日に節電宣言を可決したが、どのような方法で節電を訴えていくのか。

答 政策秘書課長 啓発

パンフレットや節電新聞の配布などを行い、各家庭に呼びかけていく。

答 政策秘書課長 C A

T V の活用はすでに検討している。また、節電アイデアの募集や、懸垂幕の制作は準備を行っている。学校における取り組みは関係部署と協議していく。

答 政策秘書課長

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

C A

テーマ「わたしの節電対策」



節電とは省電である

岩波 学さん(塩山上萩原)

福島原発メルtdown以降、わが国は節電啓発一色になつてゐる。電力使用制限令まで発動された。ところで、わが家の節電大臣は、もちろん蓮舫ならぬわが女房殿である。ただし震災後にわか大臣ではない。「低炭素社会構築を目指し、余分な二酸化炭素排出には反対をする」、それ程の理想を掲げて、戦つてい るわけではないが、確かに筋金入りである。以前より「わたしはスイッチを入れる人」、「彼女は切る人」、正に事業仕分け。無駄は徹底して省く精神らしい。最近では不要と断じた電源のブレーカーはオフである。それでも不便は感じない。節電とは省電であると思う。それひと夏を過ごせたなら・・・痛快、痛快!



もったいないは格好悪い?

細川なお美さん(勝沼町菱山)

「電気切った?」、「便座の蓋した?」とチェックを入れる母に「ケチケチして格好悪い」と言つわが子。3月11日以来、商店や駅の照明が落ち、昔では節電情報が飛び交い、人々は無駄を無くし、工夫して暮らすことを余儀なくされました。今や幼児までが「見ていな テレビは消して」、「冷蔵庫はすぐ閉める」と。数年前、日本語の「もったいない」が絶賛され、国内外で話題になりました。便利で快適な生活しか知らない世代の、今日の不便さは理解しつつも、元来、人間は環境に適応するDNAを持つと信じ、今こそ無駄を無くす暮らしに自覚め、「もったいない」は格好悪くて、「便利」「快適」こそ本当に幸せで豊かなことなのか問うてみませんか?



緑の利用で室温を下げる

志田隆樹さん(勝沼町休息)

3月11日の大震災が発生し、計画停電が実施されました。我が家はオール電化のためトイレの使用ができない状態でした。特に朝の停電時間に使用できない事は大変でした。近所にトイレを借りに行くわけにもいかず、大変な思いを経験しました。今後、計画停電が実施されないように、一人ひとりが節電に心掛け取り組んでいかなくてはなりません。我が家では、グリーンカーテンに取り組み、ゴーヤの苗を植え、室内の温度を下げたり、午後の西日は、天空カボチャをヒントにして、西方にネットを立てに張り、カボチャを這わせています。大きな葉によって、西日を抑えながら、室温を下げる冷房の使用を控える取り組みにチャレンジしています。



節電効果を見て「やったあ！」

廣瀬かほるさん(塩山福生里)

暗い、寒い、不便と言われる古民家のわが家。年を取り、寒さだけは何とかしたいと、4年前にリフォーム。その際、電球はほとんどを省エネタイプに取り替え、ワット数を下げるのに、かなりの節電になつたと思つ。古民家なので、少し暗い方が落ち着くよ うな気がする。時には外灯の明るさの元で夕食を取るなど、ほの暗さを楽しむ様になつた。また、日頃の生活の中で、こまめに電気を消したり、消費電力の多い器具は、時間帯をずらしたりしている。市から配布された節電マニュアルを活用して、常に節電を心掛けている。

次の月の「電気使用量のお知らせ」を見て、効果が表れていると「やつたあ！」と家族で喜んでいる最近のわが家です。

委員会レポート

committee

report

総務

デマンドバス実証運行 あせらずに開始時期を見直すべきでは

総務常任委員会は、6月23日に第一委員会室で開催されました。主な審議内容を要約してお伝えします。

正予算（第2号）

■平成23年度一般会計補

問 5000万円の寄附金は個人によるものか。

答 政策秘書課長 ゴードマンサックス証券株式会社からの寄附である。以前からふるさと納税をしていただく方が勤務する会社である。

問 デマンドバスの実証運行は、開始時期を見直すべきです。

答 ルドマンサックス証券株式会社からの寄附である。以前からふるさと納税をしていただく方が勤務する会社である。

べきと考える。本市の負担分が約1209万円も増加することからも、あせらずに時間をかけて、もう一度事業内容を見直すと共に、市民に対する説明や周知の期間を設けることが必要ではないか。

答 市民生活課長 国か

らの補助金が大幅に減額されているが、開始時期を遅らせることは、年度を送ることであり、補助事業採択の問題が発生していく。デマンドバスに対する期待もあるため、震災の影響によ

る4ヵ月間の遅れを活用し、その間にさまざまな検討を進めていきたい。

問 学校教職員用のパソコンやネットワークシステムの導入のため、債務負担行為補正に1億9400万円が計上されているが、積算根拠を伺いたい。

答 総務課長 パソコン本体が約6708万円、セキュリティシステム、資産管理システムが約928万円、暗号化メモリーが約464万円、サーバーリブレイスが約3108万円、ネ

■平成23年度一般会計補

ツトワクリブレイスが137万円、メール情報共有が約489万円、アプリケーション共有が約149万円、校内LAN整備施設工事費が約1119万円である。

問 観光宣伝のためシンガボールへの渡航費としているが、市長の随行者は何人行くのか。

答 財政課長 市長を含めて3人が参加する。

正予算（第3号）

問 観光宣伝のためシンガボールへの渡航費としているが、市長の随行者は何人行くのか。

答 教育総務課長 校舎



●市民バスなど今までの公共交通の在り方を見直していくため、11月1日以降にデマンドバスの実証運行が開始される

教育民生

各中学校施設の改修等は 補正予算が可決となればすぐに対応

教育民生常任委員会は、6月21日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■平成23年度一般会計補正

予算（第2号）

問 1618万9000円が計上されている地域支

え合い体制づくり事業の内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 高齢者や障害者等に対する日常の支え合い活動の体制づくりを目的にした国の事業である。

答 環境政策課長 現在、準備をしていきたい。

問 3月11日の地震により、勝沼中学校の校舎と体育館の壁にひび割れが生じたが、損壊の状況を説明してほしい。

答 教育総務課長 校舎は一般的な線が入る割れでなく、ひび割れの間隔が少



3月11日の地震で数多くの亀裂が発生した勝沼中学校校舎。早急に補修を行って安全を確保したい

し広くなつてお、1階の廊下、木工室、音楽室の内壁に見られる。体育館は外壁にひびが入つた。

問 勝沼中学校のひび割れの補修、塩山中学校の柔道場トイレの改修、塩山北中学校校庭水路の移設など

について、今後の工事予定を伺いたい。

答 教育総務課長 これらの工事は補正予算が可決された。

され次第、すぐに対応していく予定である。

問 宮光園主屋がオープ

ンしたが、保存活用検討委員会に観光交流課の職員は出席をするのか。また、各

課間の連携をどのように取っているのか。

問 平成23年度介護保険事

業特別会計予算(第2号)

も同席をして意見を述べていきたい。

問 近年、本市は介護予

防事業に取り組んできたが、要介護者数の推移について

伺いたい。

答 福祉介護課長 2年

前からは、ほぼ横ばいであ

るが、介護保険制度に関する相談は増えている。

問 平成23年度介護保険事

業特別会計予算(第2号)

も同席をして意見を述べて

いたい。

耕作放棄地を賃借し上塩後地内の市民農園を拡張

建設経済常任委員会は、6月22日に第一委員会室で開催されました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■甲州市やまと天目山温泉資源活用施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 天目山温泉施設の利用に関する条例改正であるが、詳しい内容の説明を伺いたい。

答 観光交流課長 この

規定を設けるものである。この回数券は11枚つづりで、中学生以上の1日回数券が5000円、3時間回数券は3000円、小学生は2000円となる。これにより利用規定が大菩薩の湯と統一される。

問 市外者の利用は、市内在住者の利用の2倍強になっている。回数券の利用は、市外者にも適用させるようにならうか。

答 観光交流課長 昨年実績では、市内者が約1万4000人、市外者が約3万枚づりの回数券の料金

人であり、ご指摘のとおりである。他の施設利用料や入湯税を含めながら検討していく。

■平成23年度一般会計補

正予算(第2号)

問 上塩後地内の遊休農

地を借り、260万円もの工事費をかけて市民農園を

造ると言うが、常識的に考

えると問題ではないか。

答 産業振興課長 既存の市民農園は、利用者から

好評を得ている。今回は、



耕地を賃借して拡張される市民農園(写真の奥が現状の市民農園。手前が拡張される耕地)

多くの皆さんに利用してほしいと考えている。

問 現地を視察したが、あの土地は耕作放棄地ではなく、残土の捨て場を平らにしている状況である。遊休農地の活用には該当しないのではないか。

答 産業振興課長 若干の矛盾があることは承知している。地目は畑になつて事業を進めている。この市民農園を核として、周囲の耕作放棄地も順次解消していきたいと考えている。

答 福祉介護課長 2年前からは、ほぼ横ばいであるが、介護保険制度に関する相談は増えている。

問 平成23年度介護保険事業特別会計予算(第2号)

も同席をして意見を述べて

